

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

市町村番号: 29
農業委員会名: みなかみ町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,377	農業就業者数	1,016	認定農業者	78
自給的農家数	813	女性	468	基本構想水準到達者	16
販売農家数	567	40代以下	75	認定新規就農者	0
主業農家数	98	※ 農林業センサスに基づいて記入。(2015の数値)		農業参入法人	
準主業農家数	65			集落営農経営	0
副業的農家数	404			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	657	1,010	—	—	—	1,670
経営耕地面積	325	502	277	101	124	827
遊休農地面積	38	141	137	4		179
農地台帳面積	767	1,687	1,687			2,454

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和4年4月18日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	25	25	19
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,670 ha	275 ha	16.5 %
課 題	区画の小さい農地が点在しており、担い手への集積・集約が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 336 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方:みなかみ町「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」より
活動計画	・実質化された人・農地プランの取組に関する方針に基づき、農地中間管理機構等を活用して集積に取り組む。 ・農地利用の状況を把握し利用調整等で権利設定を拡充する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.7ha	0ha
課 題	優良農地は集積されており、新規参入者が借受や取得することは難しい。 新規参入者の確保には経験と耕作農地が必要なことから、担い手のいない中山間地域では外からの新規就農者の希望はあっても実情が伴わないケースが多数ある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規参入者へは、農業員・推進委員を中心に人農地プラン等の情報を活用し農地等の調整を行う。 中間管理機構を活用し荒廃農地の再生利用に取り組む。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,670 ha	179 ha	10.7 %
課 題	高齢化、後継者不足のうえ狭小農地が多く、更なる遊休農地の増加が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5ha		
		目標設定の考え方:過去の実績を勘案して設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	8月～10月	9月～11月
		調査方法	管内全域を担当地区の農地利用最適化推進委員(以降:推進委員が一筆毎に実施する。推進委員は、8月に研修を受け道路脇等から地図を参考にして目視により調査票を記入し報告する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	11月～12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,670 ha	0 ha
課 題	現況把握は難しい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	パトロールの強化と発生防止の周知活動に取り組む。
------	--------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入